

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	国									
法人名	社会福祉法人プロップ・ステーション	主たる事務所の所在地	〒 658 - 0032	神戸市東灘区向洋町中6-9-6E-13	電話番号	078 - 845 - 2263	FAX番号	078 - 845 - 2918		
ホームページアドレス	http://www.prop.or.jp/		メールアドレス	prop@prop.or.jp		設立認可年月日	平成10年9月3日		設立登記年月日	平成10年9月18日
代表者	氏名	年齢	住所		職業	就任年月日				
	竹中 夏実	公表	66	非公表	社会福祉法人プロップ・ステーション 理事長	平成10年9月3日				

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							○
	第二種							
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種	身体障害者の更生相談に応ずる事業 障害福祉サービス事業	公表 公表	神戸市東灘区向洋町中6-9-6E-13 神戸市東灘区向洋町中6-9-6E-13	平成10年9月3日 平成22年2月1日			
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業	16	社会福祉法人ブロップ・ステーション	神戸市東灘区向洋町中6-9-6E-13	平成10年9月3日	
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 (障害者の更生を目的とする情報処理に関するセミナー事業)					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
その他の事業					
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

Ⅲ 組織

理事	定員	現員																	
	6	6	役職	氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)				理事会への出席回数
	親族	他の社会福祉法人の役員					その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他	理事報酬・職員給与とも支給	理事報酬のみ支給		職員給与のみ支給	支給なし			
理事長	竹中 夏実	(福)アロップ・ステーション理事長	H26.9.26	～	H28.9.25				○	○			○			○			
常務理事	竹中 宏晃	(福)アロップ・ステーション常務理事	H26.9.26	～	H28.9.25	○			○							○			
理事	垣内 秀明	新ディージェイサービス代表取締役社長	H26.9.26	～	H28.9.25					○							○		
理事	成毛 真	㈱インスパイア取締役	H26.9.26	～	H28.9.25				○								○		
理事	高山 耕一	喜味蛸 経営	H26.9.26	～	H28.9.25					○							○		
理事	菊田 能成	(福)アロップ・ステーション理事	H26.9.26	～	H28.9.25					○							○		

監事	定員	現員																
	2	2	氏名	職業	任期	資格							施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	監事報酬		理事会への出席回数		
	財務諸表等を監査し得る者					社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	その他	支給あり	支給なし								
公認会計士、税理士	弁護士	会社等の監査役、経理責任者等	その他															
	永吉 一郎	(株)神戸デジタルラボ代表取締役社長	H26.9.26	～	H28.9.25			○		○						○		
	馬淵 明広	(有)ワイルドホース代表取締役社長	H26.9.26	～	H28.9.25			○			○					○		

氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格						施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数	
			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表	その他					
竹中 夏実	(福)プロップ・ステーション理事長	H26.9.26 ~ H28.9.25					○	○						○	○	○	
竹中 宏晃	(福)プロップ・ステーション常務理事	H26.9.26 ~ H28.9.25	○				○								○	○	
垣内 秀明	(株)ティーアイシーサービス代表取締役社長	H26.9.26 ~ H28.9.25						○							○		
成毛 真	(株)インスパイア取締役	H26.9.26 ~ H28.9.25					○								○		
高山 耕一	喜味蛸 経営	H26.9.26 ~ H28.9.25						○							○		
菊田 能成	(福)プロップ・ステーション理事	H26.9.26 ~ H28.9.25						○							○	○	
西野 弘	(株)プロシード代表取締役社長	H26.9.26 ~ H28.9.25					○										
安延 申	SGシステム(株)代表取締役	H26.9.26 ~ H28.9.25					○										
手嶋 雅夫	ティー・アンド・ワイ(株)代表取締役社長	H26.9.26 ~ H28.9.25					○										
森井 章二	アサヒホールディングス(株)取締役	H26.9.26 ~ H28.9.25					○	○									
松田 圭市	(有)Matsudaビジネスコンサルタント取締役社長	H26.9.26 ~ H28.9.25						○									
高田 恵太郎	(株)ぜんまい代表取締役社長	H26.9.26 ~ H28.9.25						○									
谷口 拓也	(福)プロップ・ステーション評議員	H26.9.26 ~ H28.9.25					○									○	
施設長	施設名		氏名			就任年月日		法令等に定める資格の有無									
	プロップ・ウイング		岡野 万里子			平成22年2月1日		無									
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤													
			換算数		換算数												
	法人本部	3	2	0.9	4	2											
施設	3	2	1.1	1	0.3												
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項											
	平成26年5月25日		6		有	平成25年度決算及び事業報告について											
	平成26年9月20日		6		有	任期満了に伴う役員を選任											
	平成27年3月28日		6		有	平成27年度の事業計画及び予算計画について											
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項												
	平成26年5月25日		13	有	平成25年度決算及び事業報告について												
	平成26年9月20日		13	有	任期満了に伴う役員を選任												
	平成27年3月28日		13	有	平成27年度の事業計画及び予算計画について												
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項						改善事項					
	平成26年5月25日		馬淵 明広		有	特になし											

IV 資産管理

平成 27 年3月31日現在

不動産 の所有 状況	所在地	面積	評価額(千円)	担保提供の状況				
				提供年月日	借入額(千円)	借入先	償還期限	所轄庁の承 認の有無
基本財産	土地							
	建物							
運用財産	土地	灘区六甲山町北六甲4512-1092	198.1	10,400				
	建物	灘区六甲山町北六甲4512-1092	32.4	4,786				
公益事業用財産	土地							
	建物							
収益事業用財産	土地							
	建物							

貸借対照表
平成27年3月31日現在

(単位：円)

資産の部						負債の部					
	合計	本部	プロップ・ウイング	相談	セミナー		合計	本部	プロップ・ウイング	相談	セミナー
流動資産	42,177,543	15,428,984	5,776,364	19,941,400	1,030,795	流動負債	20,305,196	8,051,746	11,883,874	369,576	0
現金預金	18,776,348	13,175,965	4,148,225	421,363	1,030,795	未払金	19,453,845	8,051,746	11,402,099		
未収金	1,429,589		1,429,589			未払費用	345,435		219,582	125,853	
立替金	20,740,807	2,252,155		18,488,652		預り金	482,844		262,193	220,651	
前払金	1,229,935		198,550	1,031,385		仮受金	23,072			23,072	
仮払金	864	864									
固定資産	116,293,792	115,032,608	1	1,261,183	0	固定負債	0	0	0	0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	0	0						
基本財産特定預金	10,000,000	10,000,000									
その他の固定資産	106,293,792	105,032,608	1	1,261,183	0	負債の部合計	20,305,196	8,051,746	11,883,874	369,576	0
建物	4,489,040	4,489,040				純資産の部					
構築物	4,113,795	4,113,795				基本金	111,118,596	109,255,865	1,862,731		
車輛運搬具	134,764			134,764		基本金	111,118,596	109,255,865	1,862,731		
器具及び備品	637,421	1	1	637,419		国庫補助金等特別積立金	0				
一括償却資産	36,484	36,484				その他の積立金					
土地	10,400,000	10,400,000									
権利	1,283,500	1,283,500				次期繰越活動収支差額	27,047,543	13,153,981	-7,970,240	20,833,007	1,030,795
投資有価証券	81,723,140	81,723,140				次期繰越活動収支差額	27,047,543	13,153,981	-7,970,240	20,833,007	1,030,795
保証金	2,930,148	2,930,148				(うち当期活動収支差額)	-21,862,657	-26,180,366	-4,141,941	8,441,347	18,303
長期前払費用	56,500	56,500				純資産の部合計	138,166,139	122,409,846	-6,107,509	20,833,007	1,030,795
その他の固定資産	489,000			489,000		負債及び純資産の部合計	158,471,335	130,461,592	5,776,365	21,202,583	1,030,795
資産の部合計	158,471,335	130,461,592	5,776,365	21,202,583	1,030,795						

脚注

1. 減価償却費の累計額

23,472,052円

資金収支決算書

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考
収入	就労支援事業収入				
	就労支援事業収入	9,000,000	9,431,021	-431,021	
	自立支援費等収入				
	訓練等給付費収入	17,000,000	16,690,173	309,827	
	その他の事業収入				
	その他の事業収入	15,000,000	15,871,920	-871,920	
	寄附金収入				
	寄附金収入	2,000,000	3,427,263	-1,427,263	
	雑収入				
	雑収入	100,000	98,706	1,294	
	受取利息配当金収入				
	受取利息配当金収入	19,920,000	15,614,004	4,305,996	
	経理区分間繰入金収入				
経理区分間繰入金収入	40,000,000	36,500,000	3,500,000		
経常収入計(1)	103,020,000	97,633,087	5,386,913		
経常活動による収支	就労支援事業支出				
	就労支援事業支出	6,000,000	5,230,041	769,959	
	人件費支出				
	職員俸給	38,000,000	37,627,650	372,350	
	職員諸手当	1,800,000	1,802,385	-2,385	
	非常勤職員給与	4,000,000	3,777,492	222,508	
	退職共済掛金	500,000	480,000	20,000	
	法定福利費	3,800,000	3,858,202	-58,202	
	事務費支出				
	福利厚生費	100,000	123,673	-23,673	
	旅費交通費	3,600,000	3,626,096	-26,096	
	消耗品費	1,800,000	1,823,885	-23,885	
	水道光熱費	2,000,000	2,085,014	-85,014	
	通信運搬費	1,500,000	1,752,020	-252,020	
	会議費	100,000	41,168	58,832	
	業務委託費	4,000,000	5,542,693	-1,542,693	
	手数料	350,000	466,881	-116,881	
	損害保険料	120,000	102,080	17,920	
	賃借料	15,000,000	14,928,084	71,916	
	租税公課	150,000	108,800	41,200	
	雑費	200,000	69,746	130,254	
	経理区分間繰入金支出				
	経理区分間繰入金支出	40,000,000	36,500,000	3,500,000	
経常支出計(2)	123,020,000	119,945,910	3,074,090		
経常活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-20,000,000	-22,312,823	2,312,823		
施設整備等による収支	固定資産売却収入				
	差入保証金の返還収入		49,500	-49,500	
	施設整備等収入計(4)	0	49,500	-49,500	
	固定資産取得支出				
	その他の資産取得支出		168,480	-168,480	
施設整備等支出計(5)	0	168,480	-168,480		
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	-118,980	118,980		
財務活動による収支	投資有価証券売却収入				
	投資有価証券売却収入	140,000,000	153,397,102	-13,397,102	
	財務収入計(7)	140,000,000	153,397,102	-13,397,102	
	投資有価証券取得支出				
	投資有価証券取得支出	120,000,000	139,223,140	-19,223,140	
財務支出計(8)	120,000,000	139,223,140	-19,223,140		
財務活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	20,000,000	14,173,962	5,826,038		
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	0	-8,257,841	8,257,841		
前期末支払資金残高(11)					
当期末支払資金残高(10) + (11)					

資金収支決算内訳表

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		合計	本部	グループ・ウイング	相談	セミナー
収入	就労支援事業収入					
	就労支援事業収入	9,431,021		9,431,021		
	自立支援費等収入					
	訓練等給付費収入	16,690,173		16,690,173		
	その他の事業収入					
	その他の事業収入	15,871,920			15,743,920	128,000
	寄附金収入					
	寄附金収入	3,427,263	3,237,423	189,840		
	雑収入					
	雑収入	98,706	80,362	18,344		
	受取利息配当金収入					
	受取利息配当金収入	15,614,004	15,612,846	496	459	203
	経理区分間繰入金収入					
経理区分間繰入金収入	36,500,000		14,000,000	22,500,000		
経常収入計(1)	97,633,087	18,930,631	40,329,874	38,244,379	128,203	
経常活動による収支	就労支援事業支出					
	就労支援事業支出	5,230,041		5,230,041		
	人件費支出					
	職員俸給	37,627,650		26,485,650	11,142,000	
	職員諸手当	1,802,385		1,441,205	361,180	
	非常勤職員給与	3,777,492		3,777,492		
	退職共済掛金	480,000		480,000		
	法定福利費	3,858,202		2,525,257	1,332,945	
	事務費支出					
	福利厚生費	123,673	50,000		73,673	
	旅費交通費	3,626,096	1,429,920		2,175,596	20,580
	消耗品費	1,823,885	731,607	558,068	534,470	-260
	水道光熱費	2,085,014	50,847	1,218,359	815,808	
	通信運搬費	1,752,020	113,081	319,484	1,319,455	
	会議費	41,168		32,820	8,348	
	業務委託費	5,542,693	3,755,280	378,102	1,319,731	89,580
	手数料	466,881	105,711	126,516	234,654	
	損害保険料	102,080	6,400		95,680	
	賃借料	14,928,084	1,075,820	1,404,534	12,447,730	
	租税公課	108,800	94,800		14,000	
雑費	69,746	10,700		59,046		
経理区分間繰入金支出						
経理区分間繰入金支出	36,500,000	36,500,000				
経常支出計(2)	119,945,910	43,924,166	43,977,528	31,934,316	109,900	
経常活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-22,312,823	-24,993,535	-3,647,654	6,310,063	18,303	
施設整備等による収支	固定資産売却収入					
	差入保証金の返還収入	49,500	49,500			
	施設整備等収入計(4)	49,500	49,500	0	0	0
	固定資産取得支出					
その他の資産取得支出	168,480			168,480		
施設整備等支出計(5)	168,480	0	0	168,480	0	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	-118,980	49,500	0	-168,480	0	
財務活動による収支	投資有価証券売却収入					
	投資有価証券売却収入	153,397,102	145,409,609		7,987,493	
	財務収入計(7)	153,397,102	145,409,609	0	7,987,493	0
	投資有価証券取得支出					
	投資有価証券取得支出	139,223,140	139,223,140			
財務支出計(8)	139,223,140	139,223,140	0	0	0	
財務活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	14,173,962	6,186,469	0	7,987,493	0	
当期資金収支差額合計(10) = (3) + (6) + (9)	-8,257,841	-18,757,566	-3,647,654	14,129,076	18,303	
前期末支払資金残高(11)	30,130,188	26,134,804	-2,459,856	5,442,748	1,012,492	
当期末支払資金残高(10) + (11)	21,872,347	7,377,238	-6,107,510	19,571,824	1,030,795	

事業活動収支計算書

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		前年度決算	本年度決算	増減	
収入	就労支援事業収入				
	就労支援事業収入	9,414,204	9,431,021	16,817	
	自立支援費等収入				
	訓練等給付費収入	19,944,396	16,690,173	-3,254,223	
	その他の事業収入				
	その他の事業収入	18,491,997	15,871,920	-2,620,077	
	寄附金収入				
	寄附金収入	14,863,980	3,427,263	-11,436,717	
	雑収入				
	雑収入	61,670	98,706	37,036	
事業活動収入計(1)		62,776,247	45,519,083	-17,257,164	
支出	人件費支出				
	職員俸給	33,638,900	37,627,650	3,988,750	
	職員諸手当	2,546,420	1,802,385	-744,035	
	非常勤職員給与	8,892,499	3,777,492	-5,115,007	
	退職共済掛金	480,000	480,000	0	
	法定福利費	4,295,611	3,858,202	-437,409	
	事務費支出				
	福利厚生費	72,619	123,673	51,054	
	旅費交通費	5,921,704	3,626,096	-2,295,608	
	消耗品費	2,865,721	1,823,885	-1,041,836	
	水道光熱費	1,715,721	2,085,014	369,293	
	通信運搬費	1,945,533	1,752,020	-193,513	
	修繕費	2,889,600		-2,889,600	
	会議費	125,074	41,168	-83,906	
	業務委託費	1,872,599	5,542,693	3,670,094	
	手数料	4,475,578	466,881	-4,008,697	
	損害保険料	124,820	102,080	-22,740	
	賃借料	17,859,833	14,928,084	-2,931,749	
	租税公課	178,900	108,800	-70,100	
	雑費	245,565	69,746	-175,819	
	事業費支出				
	就労支援事業製造原価	5,888,455	5,230,041	-658,414	
	減価償却費				
減価償却費	2,412,362	2,587,736	175,374		
事業活動支出計(2)		98,447,514	86,033,646	-12,413,868	
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)		-35,671,267	-40,514,563	-4,843,296	
事業活動外収入	受取利息配当金収入				
	受取利息配当金収入	14,836,974	15,614,004	777,030	
	経理区分間繰入金収入				
	経理区分間繰入金収入	33,200,000	36,500,000	3,300,000	
	投資有価証券売却益(売却収入)				
	投資有価証券売却益(売却収入)	2,202,457	3,655,950	1,453,493	
	事業活動外収入計(4)		50,239,431	55,769,954	5,530,523
	経理区分間繰入金支出				
	経理区分間繰入金支出	33,200,000	36,500,000	3,300,000	
	投資有価証券売却損(売却原価)				
投資有価証券売却損(売却原価)	4,610,054	618,048	-3,992,006		
事業活動外支出計(5)		37,810,054	37,118,048	-692,006	
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)		12,429,377	18,651,906	6,222,529	
経常収支差額(7) = (3) + (6)		-23,241,890	-21,862,657	1,379,233	
特別収支の部	収入				
	特別収入計(8)	0	0	0	
	支出				
	固定資産除却損	3,706,109		-3,706,109	
特別支出計(9)		3,706,109	0	-3,706,109	
特別収支差額(10) = (8) - (9)		-3,706,109	0	3,706,109	
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)		-26,947,999	-21,862,657	5,085,342	
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)	39,334,347	48,910,200	1,012,492	
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)	12,386,348	27,047,543	6,097,834	
	基本金取崩額(14)				
	基本金組入額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
その他の積立金積立額(17)					
次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)			27,047,543	6,097,834	

事業活動収支内訳表

(自) 平成26年4月1日 (至) 平成27年3月31日

(単位:円)

勘定科目		合計	本部	プロップ・ウイング	相談	セミナー	
事業活動収支の部	収入	就労支援事業収入	9,431,021		9,431,021		
		自立支援費等収入	16,690,173		16,690,173		
		その他の事業収入	15,871,920			15,743,920	128,000
		寄附金収入	3,427,263	3,237,423	189,840		
		雑収入	98,706	80,362	18,344		
		事業活動収入計(1)	45,519,083	3,317,785	26,329,378	15,743,920	128,000
		支出	人件費支出	37,627,650		26,485,650	11,142,000
	職員俸給		1,802,385		1,441,205	361,180	
	非常勤職員給与		3,777,492		3,777,492		
	退職金		480,000		480,000		
	退職共済掛金		3,858,202		2,525,257	1,332,945	
	法定福利費		123,673	50,000		73,673	
	事務費支出		3,626,096	1,429,920		2,175,596	20,580
	福利厚生費		1,823,885	731,607	558,068	534,470	-260
旅費交通費	2,085,014		50,847	1,218,359	815,808		
消耗品費	1,752,020		113,081	319,484	1,319,455		
水道光熱費	41,168			32,820	8,348		
通信運搬費	5,542,693		3,755,280	378,102	1,319,731	89,580	
会議費	466,881		105,711	126,516	234,654		
業務委託費	102,080		6,400		95,680		
手数料	14,928,084		1,075,820	1,404,534	12,447,730		
損害保険料	108,800		94,800		14,000		
賃借料	69,746		10,700		59,046		
租税公課	5,230,041		5,230,041				
雑費	2,587,736	1,596,440	494,287	497,009			
事業費支出	86,033,646	9,020,606	44,471,815	32,431,325	109,900		
減価償却費							
事業活動支出計(2)	86,033,646	9,020,606	44,471,815	32,431,325	109,900		
事業活動収支差額(3) = (1) - (2)	-40,514,563	-5,702,821	-18,142,437	-16,687,405	18,100		
経常収支の部	収入	受取利息配当金収入	15,614,004	15,612,846	496	459	203
		受取利息配当金収入	36,500,000		14,000,000	22,500,000	
		経理区分間繰入金収入	3,655,950	1,027,657		2,628,293	
		投資有価証券売却益(売却収入)	55,769,954	16,640,503	14,000,496	25,128,752	203
		事業活動外収入計(4)					
	支出	経理区分間繰入金支出	36,500,000	36,500,000			
		経理区分間繰入金支出	618,048	618,048			
		投資有価証券売却損(売却原価)			0	0	0
		投資有価証券売却損(売却原価)	37,118,048	37,118,048			
		事業活動外支出計(5)	18,651,906	-20,477,545	14,000,496	25,128,752	203
事業活動外収支差額(6) = (4) - (5)							
経常収支差額(7) = (3) + (6)	-21,862,657	-26,180,366	-4,141,941	8,441,347	18,303		
特別収支の部	収入	特別収入計(8)	0	0	0	0	
		特別支出計(9)	0	0	0	0	
	特別収支差額(10) = (8) - (9)	0	0	0	0	0	
当期活動収支差額(11) = (7) + (10)	-21,862,657	-26,180,366	-4,141,941	8,441,347	18,303		
繰越活動収支差額の部	前期繰越活動収支差額(12)	48,910,200	39,334,347	-3,828,299	12,391,660	1,012,492	
	当期末繰越活動収支差額(13) = (11) + (12)	27,047,543	13,153,981	-7,970,240	20,833,007	1,030,795	
	基本金取崩額(14)						
	基本金組入額(15)						
	その他の積立金取崩額(16)						
その他の積立金積立額(17)							
次期繰越活動収支差額(18) = (13) + (14) - (15) + (16) - (17)	27,047,543	13,153,981	-7,970,240	20,833,007	1,030,795		

財 産 目 録 (平成26年度)

平成27年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	75,180	
障害福祉サービス	75,180	
普通預金	15,877,304	
本部会計		
㈱三井住友銀行 住吉支店	10,352,101	
相談事業		
㈱三井住友銀行 住吉支店	421,363	
障害福祉サービス		
㈱三井住友銀行 住吉支店	3,889,638	
㈱三井住友銀行 住吉支店	183,407	
セミナー事業		
㈱三井住友銀行 住吉支店	1,030,795	
預け金	2,823,864	
本部会計		
野村証券株	1,789,352	
㈱SBI証券	283,794	
大和証券株	750,718	
未収金	1,429,589	
障害福祉サービス	1,429,589	
前払費用	1,229,935	
相談事業	1,031,385	
障害福祉サービス	198,550	
立替金	20,740,807	
本部会計	2,252,155	
相談事業	18,488,652	
仮払金	864	
本部会計	864	
流動資産合計		42,177,543
2 固定資産		
(1)基本財産		
定期預金	10,000,000	
㈱三井住友銀行 住吉支店	10,000,000	
(2)その他の固定資産		
建物	4,489,040	
本部会計	4,489,040	
構築物	4,113,795	
本部会計	4,113,795	
車輛運搬具	134,764	
相談事業	134,764	

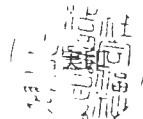
(単位:円)

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額	
器具及び備品	637,421		
本部会計	1		
相談事業	637,419		
障害福祉サービス	1		
-括償却資産	36,484		
本部会計	36,484		
土地	10,400,000		
本部会計	10,400,000		
権利	1,283,500		
本部会計	1,283,500		
投資有価証券	81,723,140		
本部会計			
野村証券株	67,000,000		
大和証券株	14,723,140		
保証金	3,419,148		
本部会計			
タマホーム株	2,930,148		
相談事業			
東京建物不動産販売株	489,000		
長期前払費用	56,500		
本部会計	56,500		
	固定資産合計	116,293,792	
	資産合計		158,471,335
II 負債の部			
I 流動負債			
未払金	19,453,845		
本部会計	8,051,746		
障害福祉サービス	11,402,099		
未払費用	345,435		
相談事業	125,853		
障害福祉サービス	219,582		
預り金	482,844		
相談事業	220,651		
障害福祉サービス	262,193		
仮受金	23,072		
相談事業	23,072		
	流動負債合計	20,305,196	
	負債合計		20,305,196
	差引純資産		138,166,139

上記は、財産目録に相違ない。

社会福祉法人 フロップ・ステーション

理事 竹中 夏実



平成 27 年 5 月 1 日

平成 26 年度の主な事業報告

社会福祉法人プロップ・ステーション

社会福祉事業

事業の柱である「相談事業」の内容は、神戸オフィス、東京オフィスを問わず、チャレンジド（障害者）本人や家族から、自立と就労のためのスキルアップをはじめ、健康や恋愛・結婚問題など多岐に渡っている。また特別支援学校関係者からは進路相談と授業の一環としての ICT 教育、行政関係者からは NPO と自治体の連携や ICT を活用した就労支援施策、ユニバーサルな社会創造などについての相談が増えている。

とりわけ、発達障害、自閉症、知的ハンディのチャレンジド、あるいは鬱病などに関するご相談はますます増えており、特に就学前の発達障害児に関する若いご両親からのご相談が増えている。

また近年、働きたいということを明確におっしゃる相談も増えてきており、時代を反映したものと感じている。

企業や労働組合からも、チャレンジドの雇用やアウトソーシング、連携事業などの相談や理事長竹中への講演依頼が続いており、就労促進をめざすプロップとして喜びであると同時に、身の引き締まる思いである。一方景気の低迷により減少した仕事の回復は困難で、そうした機会を通じて継続した働きかけを行って参りたい。

本年は新たな取り組みとして児童放課後等デイサービスを開所したいとのご相談が有り、プロップ・ステーションがこれまで続けてきた活動をより若い世代やその親御さんにも知って頂く機会を得、7月に開所に至った。

将来「働く仲間」が生まれてくることに大きな期待が持てることとなった。

またプロップ・ステーションが提唱する「ユニバーサルな社会の実現」というテーマを基に、ファッションショーである「第 6 回東京ボーイズコレクション」へ、現役陸海空自衛官及びチャレンジドアスリートの出演をコーディネート。日本初の取り組みとして多くの方々の注目を集めた。

平成 20 年 6 月より開始した、日清製粉(株)をはじめとする製菓関連企業との連携による「神戸スイーツ・コンソーシアム」は、作業所等でお菓子作りに励む、知的・精神障害のチャレンジドが、超一流のパティシエから技術を学びプロとして就労・自立を目指すという日本初の取り組みであるが、多くの人や組織の協力によって大きな成果を上げている。7 回目となる本年度は、3 年ぶりに発祥の地神戸及び東京で開催した。開講式には村木厚子厚生労働事務次官からメッセージを頂き、その活動への期待を語って頂いた。本年も引き続きブロードバンド回線で各会場を繋ぎ、オンラインで全世界に配信、お菓子作りを学ぶ取り組みを行い成功裏に終わった。

また政府関係機関との連携については、本年も引き続き理事長竹中の呼びかけで18年11月に発足した「ユニバーサル社会を創造する事務次官プロジェクト」が、非公式・非公開ではあるが、厚生労働省、総務省、文部科学省、国土交通省、防衛省、財務省、農林水産省、経済産業省、内閣府と9省の事務次官の参画を得るに至り、各省次官と関係官僚が毎月1回の勉強会を継続している。本年度もこのように、関係諸機関との連絡調整推進のための事業を活発に続けられたことを、喜びとしている。

また、東京オフィスにおいては、個別ICTセミナーを引き続き開催。

ウェブサイト制作等の最新の技術を身につけた重度脳性マヒの修了生が、実際にWeb制作を受注し、交渉や契約行為等をプロップがヘルプするという、バックオフィス機能も発揮している。

10月には山本厚生労働副大臣による視察が行われた。遠隔地のチャレンジドとネット回線を利用したテレビ会議を行い、在宅働くことの重要性やICTを活用することで初めて自分が社会の一員として認められているという誇りに繋がっているという思いを率直に語って頂いた。重度のチャレンジドでもICTを活用することで持ち前の能力を発揮して頂けることにご理解を頂いた。後日同行された議員が参議院予算委員会の質問において、在宅就労の重要性について取り上げて頂き、麻生財務大臣及び塩崎厚生労働大臣からも理解頂いている旨の答弁を頂いたことは、当法人にとっても非常に心強いところとなった。

また、障害福祉サービス事業では、神戸オフィスにおいて、就労継続支援B型として、本部機能と併せて、在宅を含むチャレンジドのスキルアップと就労促進の場を拡充している。

本年度は利用者の目標工賃達成はできなかったが、仕事の質の向上が図られ、実質時給換算では前年を上回る成果を得た。今後も継続して仕事の受注を強化していく方針に変わりはない。

公益事業

本年も引き続きプロップ神戸本部では様々なパソコンセミナー（集合講習会）を随時開催した。また、集合講習会の空き時間帯に個々の希望に応じた内容とペースに合わせた個別講習会も実施し、チャレンジドと高齢者のニーズにも応じることができ受講者より高い評価を得、同時に研修会場の有効利用化を図った。

収益事業

運営せず。

以上